

# Top Commitment

## 東京エレクトロングループの人材と技術革新で、 夢のある社会の構築に貢献し、 環境問題の対応にリーダーシップを発揮します

### トップサプライヤーとして価値の 高い技術・サービスを提供します

2009年度は、一昨年秋に端を発する金融危機の影響で世界経済が大きく落ち込み、東京エレクトロングループが参画するエレクトロニクス産業も厳しい環境に直面した年となりました。当社は、開発・生産拠点の効率化に向けた統廃合や固定費の最小化に努める一方、人材の活性化については、中期的視点から、社員の雇用維持を原則に、一貫した姿勢で対応しました。結果的に、下期からの市場急回復も手伝って、期初計画よりも赤字幅が大幅に縮小し、今後の業績回復にも明るい兆しが見えるようになってきました。

当社は半導体、フラットパネルディスプレイ、および太陽電池を対象とする製造装置の提供を主な事業としています。これらデジタルネットワーク時代のキーコンポーネントは、私たちの生活のみならず、社会インフラ構築や、環境対応に欠くことのできない重要な役割を担っており、これらの発展のためには製造装置分野におけるたゆまぬ技術革新が欠かせないものとなっております。

当社の基本理念は、「人々の健全で質の高い生活を実現するために、先端分野におけるトップサプライヤーとして価値の高い技術・サービスを世界に提供することで、夢のある社会の構築、環境問題の対応にリーダーシップを発揮する」と掲げています。そして、そのような使命感を経営陣と社員が共有し、いきいきと輝き、夢と活力に満ちた会社を目指していきます。

### 「技術力」で低炭素社会の実現に リーダーシップを発揮します

日本においては、2020年までに温室効果ガスを1990年比で25%削減することを表明するなど、国際社会の中でもとりわけ環境に対する関心が一段と高まっています。また、世界を



見ても、資源・エネルギー・環境に関する価値観の転換が起っています。当社では、2008年5月に「Technology for Eco Life」をスローガンに、東京エレクトロンの環境コミットメントを定め、2015年までにお客様の工場での環境負荷半減を可能にする装置の開発や、当社の事業活動や物流における環境負荷の半減を目標に掲げており、技術を通じて環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

2009年度は、純水（洗浄装置）、排気（塗布現像装置）、ポンプ電力（枚葉成膜装置）の削減など、各製造装置の省エネルギー化をさらに推進させました。また、既存装置への対応としてフィールドソリューション事業を本格的に立ち上げました。当社は、全世界にこれまで約50,000台以上の装置を出荷していますが、これら装置の生産性向上や環境対策に、今後継続的に対応していくことができます。さらに、当社の装置から作り出される半導体デバイスが、より低消費電力を実現することによって、幅広く社会に貢献できるものです。

また、2008年より参入している太陽電池製造装置事業では、半導体製造装置で培った技術を活かし、低炭素社会の実現に向けて、技術開発の加速に努めています。当社が参入している薄膜シリコン系装置事業は、太陽光発電に対する各国政府補助金の減少で投資時期が先送りされたこと、また、シリコン価格の大幅下落により結晶系に対する競争力が低下したことなどで、足元では伸び悩んでいます。エネルギー変換効率向上の余地も十分にある技術であり、中長期的には大きな成長が期待されています。

さらに、事業所の環境対策として、2009年度は約3,000トンのCO<sub>2</sub>の排出削減を見込む投資を環境投資として行いました。2011年4月に稼働を予定している宮城県大和町の新工場では、太陽光発電を含む先進的な環境対策も導入していきます。

今後も、継続してコミットメント達成に向けて環境活動を推進していく所存です。

## 社員の活性化を成長の原動力に

当社では「社員は東京エレクトロンの財産」と考えています。2009年度は、きびしい事業環境でしたが、次の成長期に向けて、社員一人ひとりが自身の能力を一段階向上させるため「ワン・グレードアップ・プログラム」として社員教育を充実させ、既存の社内教育機関「TEL UNIVERSITY」での研修とあわせ、社員の能力向上を図りました。さらには、製造装置のトップサプライヤーとして“人々の生活や環境を含めた社会基盤の構築に高い価値を提供していく”という基本理念を全社レベルで共有すべく、その浸透活動も行っております。

## 企業市民活動を通じて地域社会と未来を築く

世界中に拠点を構える当社は、会社と自らが地域社会の一員であることを認識し、地域社会と連携を図りながら企業市民活動を行い、その地域の発展に貢献することを心がけています。

2009年度は、2011年に新工場稼働予定の宮城県にて、体験型の理科実験イベントを地元新聞社と共同で地元大学、NPO団体の協力を得て開催し、好評を得ました。また、米国では、現地法人本社のあるオースチン市にて、Keep Austin Beautiful清掃活動プログラムに10年以上継続して参加しています。

以上、簡単ではございますが、2009年度における当社の活動についてご報告いたしました。本報告書を通じて、当社の取り組みについてご理解いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

東京エレクトロン株式会社  
代表取締役社長

竹中博司